

IMF世界銀行の年次総会

成長とIMFの改革が 総会の焦点

ジェレミー・クリフト

IMF サーベイ・オンライン

2007年10月15日

世界経済の見通しで一致した意見が見られず、IMFの改革に新たな圧力がかかる中、IMF世界銀行の年次総会は10月20～22日に米首都ワシントンで開催され、世界各国の蔵相や中央銀行総裁が一堂に会する。

米国のサブプライム住宅ローン市場の崩壊が引き金となって、8月には10年来で最悪のクレジット・クラッシュ(信用逼迫)を引き起こしたが、ここ数日、数ヶ所の証券取引所で高値が更新されたことで、この問題に対するトレーダーの懸念がひとまず棚上げされた感がある。

それでも更新値に近づく原油価格の高騰とドル安で、先進諸国と新興経済国の中には不安を隠さない指導者もおり、政策担当者の間では、最近の金融市場の動揺で先行き不透明となった世界経済の見通しについての話し合いを待ちきれずにいるだろう。

IMFは、「世界経済の見通し(WEO)」の最新版の公表に伴い、10月17日に世界の成長に関する予想を発表する予定である。それによると、2008年の成長率は下降修正される見通しだが、それでも、新興市場や途上国での強い成長に支えられて、なおも堅実な成長が見込まれている。

警鐘の役割

IMFのチーフ・エコノミストであるサイモン・ジョンソンによると、こうした市場の変動が直ちにインパクトを及ぼす可能性はさほど高くないが、米国のサブプライム住宅ローン市場などの問題は警鐘を与える役割を果たすはずだと述べている。

「世界の金融・経済システムに弱さが見られるが、鮮明なものもあれば、不鮮明なものもある。こうした弱さがどこにあるのかを正確に把握し是正する作業を今、手遅れになる前に、徹底的に行わなければならない」と、同氏は10月10日に首都ワシントンで行われたWEOの分析部分の発表の折に報道陣に語った。

10月いっぱい退任を表明したロドリゴ・デ・ラトIMF専務理事は、今回の総会で、世界の金融市場を監視し、各国間の規制を調整するための国際間の連携強化についても検討するよう望むと語っている。「国際通貨基金は、世界的不均衡の是正プランを主要先進国に立案させる際の触媒として機能した。それと同様に、この課題においても、他

の国際機関と共に一役を担うべきだ」と、同氏は先月開かれたローマ・クラブの会合の席上で語った。

10月20日に開催されるIMFの国際通貨金融委員会(IMFC)においても、世界経済の見通しと金融市場の監視のあり方を改善する方策について検討されるようである。24名の委員で構成され、政治的な方向性と政策上の指針をIMFに示すIMFCは、前任のゴードン・ブラウン前英蔵相に代わりイタリアの経済財務相トーマズ・パドア・スキオツパ氏を今月、新議長として選出した。

デ・ラト専務理事は、IMFCにおいてIMFの最新業務について報告することになっている。この中には、経済監視と危機防止、国際収支の不均衡の緩和、IMF資源の利用法、IMFのガバナンス、支出削減と財源増大を図る方法といった課題が含まれる。

さらに、10月19日を皮切りに4日間にわたって開催される一連のセミナーでは、世界の成長に関する今後の展望、市場の変動が与えるインパクト、低所得国向け援助、気候変動といった幅広い課題が討議される予定で、講演者としては中央銀行総裁、民間指導者、著名な経済学者などが含まれる。

交代期

今回の年次総会は、専務理事の交代を背景に開催される。今年6月に退任を表明したデ・ラト氏の後任として先月選出された前仏財務相ドミニク・ストロスカーン氏(58才)は11月1日付で専務理事に就任する。

ストロスカーン氏は、加盟国185カ国を有し、世界経済の監視に一役を担う国際通貨基金のさらなる改革を推進する意向を示している。これは、デ・ラト現専務理事が2004年の就任直後に、グローバル化された経済で加盟国のニーズに引き続き対応するために開始したIMF改革プログラムを受けたものといえる。デ・ラト氏はいくつかの分野で大きな進歩を遂げたが、重要問題はなおも取組み課題として残されており、今回の年次総会では以下の項目が取り上げられそうだ。

IMFの経済監視の改善:

IMFのサーベイランスの枠組みを強化する多数のイニシアティブの一環として、IMF理事会は2007年6月に、30年来の監視方針に代わって、「相互サーベイランスに関する決定」を新たに採択した。この新決定は、IMF加盟国の支持を広く受けており、サーベイランスに関する初の包括的方針を表明したものといえる。IMF理事会は、この決定の実施方法に関し、さらに詳しい指針を求めている。

IMFの融資ファシリティの強化:

資本市場で積極的な活動を展開する新興国に対してIMFが現在用いている危機防止策を強化する課題は引き続き検討が重ねられている。IMF資金への優先的かつ自動的アクセスを可能にする新しい融資ファシリティの設定については加盟国との協議

が一応一巡した。このファシリティーの一部の特徴を最終的に煮詰め、加盟国の需要を確保するには、さらなる検討が必要となろう。

低所得国に対するIMFの役割の明確化:

低所得国向け援助のあり方について一般の批判にさらされる中で、現在、公式監視機関の精査を受けているIMFは、多額で激動する援助資金の流入に直面する加盟国への助言に際し、どのような役割を果たすべきかを明確にする作業に乗り出している。これに伴い、経験と外部のフィードバックを反映させた方針とするための数々の修正項目を理事会が支持した。

世銀とIMFの協力関係の強化:

マラン・レポートと呼ばれる独立委員会の推奨項目に基づき、世界銀行とIMFは、加盟国との活動面で両機関の連携を強め、政策や他の制度上の課題で両者の協力体制を強化する行動計画を実施する予定となっている。

IMFのガバナンスの改善:

加盟国の代表権改善に取り組むための2カ年改革計画が昨年、シンガポールで行われた年次総会で総務会の合意を取り付けたのに伴い、IMFは現在その推進に取り組んでいる。活発な経済活動が顕著に見られる中国、韓国、メキシコ、トルコの4カ国は明らかに過小評価されており、投票権の決め手となるクォータの臨時増額が行われた。その他の検討中の変更課題としては、加盟国のクォータの充足度の評価において指針となる新クォータ決定方法の合意、この新クォータ決定方法に基づく臨時クォータ増額の二度目の見直し、各加盟国の基本投票数の増大案(低所得国の代表権を保護する措置)についての検討などが含まれる。

IMFの財源強化と支出削減:

IMFの財源を持続的に確保するための作業が現在進められている。クロケット・レポートと呼ばれる独立委員会から提出された推奨項目のいくつかは、提案書としてまとめられつつあり、加盟国の投票にかけられることになる。同時に、IMFは支出面にも取り組んでおり、今後3年間の予算は実質6%の削減が予想されている。